

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細(平成24事業年度)

①運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	
平成22年度	20,670,659	-	8,577,275	6,756,845	0	0	5,336,539
平成23年度	11,393,700	-	4,648,490	0	0	0	6,745,210
平成24年度	0	14,802,368,000	14,290,549,229	390,880,323	103,958,148	0	16,980,300

②運営費交付金債務の当期振替額の明細

・平成22年度交付分

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	8,577,275	①業務達成基準を採用した業務：国際交流会館等の譲渡に要する業務 ②当該業務にかかる損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：国際交流会館等の譲渡に要する業務：8,577,275 イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：6,756,845 ③運営費交付金収益化の積算根拠 年度計画に定める当該業務に対して策定した予算のうち、当該業務の進捗状況に対応する交付金の執行額を収益化
	資産見返運営費交付金	6,756,845	
	資本剰余金	0	
	計	15,334,120	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	-(費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による振替額		0	-
合計		15,334,120	-

・平成23年度交付分

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	4,648,490	①業務達成基準を採用した業務：国際交流会館等の譲渡に要する業務 ②当該業務にかかる損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：国際交流会館等の譲渡に要する業務：4,648,490 イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金収益化の積算根拠 年度計画に定める当該業務に対して策定した予算のうち、当該業務の進捗状況に対応する交付金の執行額を収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	4,648,490	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	-(費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による振替額		0	-
合計		4,648,490	-

・平成24年度交付分

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	①業務達成基準を採用した業務：国際交流会館等の譲渡に要する業務 ②当該業務にかかる損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：国際交流会館等の譲渡に要する業務：0 イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金収益化の積算根拠 年度計画に定める当該業務に対して策定した予算のうち、当該業務の進捗状況に対応する交付金の執行額を収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	14,290,549,229	①期間進行基準を採用した業務：上記、業務達成基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務にかかる損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：18,336,007,968 (内訳：奨学金貸与事業関係 7,454,962,813 留学生支援事業関係 8,370,861,756 学生生活支援事業関係 323,028,601 法人共通 2,187,154,798) イ) 自己収入に係る収益計上額：4,229,188,895 (内訳：第一種学資金延滞金収入 2,885,146,874 留学生宿舍収入 418,802,595 その他 925,239,426) ウ) 固定資産の取得額：事業系356,714,184 管理系 138,124,287 ③運営費交付金の振替額の積算根拠：期間進行基準を採用していることにより、全額を振替
	資産見返運営費交付金	390,880,323	
	建設仮勘定見返運営費交付金	103,958,148	
	資本剰余金	0	
	計	14,785,387,700	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	-(費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による振替額		0	-
合計		14,785,387,700	-

③運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生日及び収益化等の計画	
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	5,336,539	国際交流会館等の譲渡に要する業務経費：5,336,539 業務達成基準を採用する国際交流会館等の譲渡に要する業務経費については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)の決定に伴い当該業務に対して策定した予算のうち、国際交流会館等の譲渡に係る予定された手続きが当該年度内に完了しなかったことから、計画予算額と支出額の差額を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したもの。 当該業務については、翌事業年度以降において、計画どおり譲渡手続きを行う見込みであり、今中期計画期間中に収益化を行う予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
	計	5,336,539	
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	6,745,210	国際交流会館等の譲渡に要する業務経費：6,745,210 業務達成基準を採用する国際交流会館等の譲渡に要する業務経費については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)の決定に伴い当該業務に対して策定した予算のうち、国際交流会館等の譲渡に係る予定された手続きが当該年度内に完了しなかったことから、計画予算額と支出額の差額を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したもの。 当該業務については、翌事業年度以降において、計画どおり譲渡手続きを行う見込みであり、今中期計画期間中に収益化を行う予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
	計	6,745,210	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	16,980,300	国際交流会館等の譲渡に要する業務経費：16,980,300 業務達成基準を採用する国際交流会館等の譲渡に要する業務経費については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)の決定に伴い当該業務に対して策定した予算のうち、国際交流会館等の譲渡に係る予定された手続きが当該年度内に完了しなかったことから、計画予算額と支出額の差額を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したもの。 当該業務については、翌事業年度以降において、計画どおり譲渡手続きを行う見込みであり、今中期計画期間中に収益化を行う予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
	計	16,980,300	